

地域計画ハンドブック

編集 国土計画協会
国土庁計画調整局計画課
建設省計画局地域計画官
編集協力

朝 倉 書 店

地域計画ハンドブック

財団法人 国土計画協会 編集
国土庁計画・調整局計画課
建設省計画局地域計画官
編集協力

朝 倉 書 店

地域計画ハンドブック

価 12000 円

1981 年 9 月 30 日 初版第 1 刷

編 集 財 団 国 土 計 画 協 会
編 集 協 力 法 人 国 土 庁 計 画 ・ 調 整 局 計 画 課
建設省計画局地域計画官

発行者 朝 倉 邦 造

発行所 株式会社 朝 倉 書 店
東京 都 新宿区 新小川町 2-10
郵便 番 号 1 6 2
電 話 0 3 (260) 0 1 4 1
振 替 口 座 東京 6-8673 番

〈検印省略〉

© 1981 〈無断複写・転載を禁ず〉
3051-280112-0032

新日本印刷・渡辺製本

まえがき

国土及び地域は自然の場であるとともに歴史的、社会経済的、あるいは文化的な場である。すなわち、各時代の要請に応じて、それぞれ先人の活動が地域の在来の自然条件などに次々と働きかけを行い、生活や生産の上でのより良い環境の形成を図ってきた。その結果が今日の国土及び地域の姿になっている。

わが国では、すでに明治時代までに世界でも有数の高密度な開発がなされていたと言えるが、その後の百年余の発展、とりわけ第二次大戦後における急激かつ大規模な経済成長は土地利用等に一層の高度化を強いるものとなり、地域の方はきわめて複雑なものとなっている。

以上のような諸事情から、地域計画の策定は一般に決して容易なものではないが、種々の努力や経験の積み重ねによって計画策定の手法、制度等も漸次発展し、今日の国土や地域の環境形成に寄与するものとなった。そして、今後の経済が低成長で推移するにせよ、この国土や地域の上にさらに加えられるインパクトの規模が依然として大きなものであることには変りがないし、他方では欲求の多様化等に伴う計画目標の質的な変動も著しいものとなる。このような動向の中で地域社会のシステムの持続性、均衡性、安定性等を確保するのに地域計画に課せられた使命はますます大きなものとなるであろう。

国土総合開発法が制定されてすでに 30 年余を経たが、この間、地域計画の策定に関する制度も逐次拡充されて現在では法令に基づくものだけでも 50 を超えているし、また、それ以外のもので政府機関、地方公共団体等が所管業務の実施に関連して主体的に策定するものも枚挙できないくらいの状況にある。前述したように、地域社会の構造、欲求等が複雑になると地域計画の策定上の困難性は増大するわけであるが、他方ではそのことが計画策定の必要性をますます痛感させることにもなっている。予測の困難な将来を現在において位置づけようとする行政や地域経営の努力の中でそれが認識されてくるのである。

さて、本書はハンドブックとしての性格上、地域計画の策定や実施に携わる

実務家を主な対象として編集されている。したがって、記述内容も極力具体的なものとするよう努めたつもりであるが、本文の中でしばしば述べているように地域計画の概念が広範なことでもあり、必ずしも十分なものとならなかったきらいがある。しかし、現在のわが国における多くの地域計画を広く展望した立場から適切かつ特色ある事例を引用することにより、全体として一応の成果を挙げることができたのではないかと考えている。

また、一般に計画はその実効性が問われるのであるが、そのためには十分な計画手法を駆使するとともに、策定の過程において関連する各種の利害や対立を調整する努力を払わなければならない。そのために第2章の4節で調整と評価について若干言及し、さらに第4章においては決定された計画がその通りに実施される上で必要な諸事項を挙げて重点的な説明を加えた。

本書はこの分野のハンドブックとしては例の少ないものであり、編集・執筆に当たられた諸氏のなみなみならぬ努力に心から敬意を表するとともに、全面的な編集協力の労を賜った国土庁計画・調整局計画課および建設省計画局地域計画官のご配慮に対し、ここに深く感謝申し上げる次第である。

昭和 56 年 8 月

「地域計画ハンドブック」編集委員会委員長

三 浦 孝 雄

「地域計画ハンドブック」編集委員会 編集協力者一覧

〔注〕所属は昭和56年7月現在、（ ）内は編集当初時の所属、五十音順

〔編集委員〕

（委員長）

三 浦 孝 雄	（財）国土開発技術研究センター理事
金屋敷 忠 儀	建設省中部地方建設局長 （建設省計画局技術調査官）
桑 島 潔	国土庁地方振興局審議官 （国土庁地方振興局地方都市整備課長）
澤 井 広 之	建設省中国地方建設局道路部長 （建設省計画局地域計画官）
高 崎 正 義	（財）日本地図センター専務理事 （建設省国土地理院長）
高 篠 香	建設省計画局技術調査官
徳 弘 日出男	（社）国際建設技術協会事務局長 （建設省富士砂防工事事務所長）
永 井 淑 郎	日本鉄塔工業KK副社長 （建設省計画局技術調査官）
中 沢 弋 仁	国際協力事業団理事 （建設省計画局技術調査官）
長 沢 哲 夫	国土庁計画・調整局計画課長
並 木 昭 夫	建設省都市局技術参事官 （建設省計画局計画調整官）
西 藤 冲	経済企画庁総合計画局計画官 （国土庁計画・調整局計画官）
藤 井 崇 弘	建設省計画局地域計画官
宮 崎 昭 二	川田工業KK顧問 （国土庁計画・調整局調整課長）
谷田部 嘉 彦	建設省計画局建設振興課長 （国土庁計画・調整局計画官）
渡 部 与四郎	筑波大学社会工学系教授 （建設省都市局技術参事官）

〔編集幹事〕

縣 保 佑	建設省道路局国道第二課長補佐 （建設省計画局）
大 島 康 宏	建設省河川局海岸課長補佐 （建設省計画局）
川 上 隆	建設省計画局計画官
小 坂 裕 男	内閣総理大臣官房管理室参事官補（建設省計画局）
佐 藤 信 彦	建設省計画局計画官
高 橋 哲 雄	建設省近畿地方建設局大和工事事務所長 （建設省計画局）
玉 田 博 亮	建設省道路局有料道路課建設専門官 （建設省計画局）
辻 光 興	建設省四国地方建設局用地部長 （建設省計画局）
中 山 啓 一	建設省計画局総務課長補佐
長 沢 利 夫	建設省計画局計画官
西 建 吾	石川県土木部都市計画課長 （建設省計画局）
常 陸 壮 介	国土庁計画・調整局計画課長補佐
堀 才 大	阪神高速道路公団計画部企画課長 （建設省計画局）
松 丸 陽 一	地域振興整備公団都市整備計画部調査課長 （建設省計画局）
山 口 一 弘	建設省河川局海岸課海洋開発官 （建設省計画局）
山 本 第四郎	建設省近畿地方建設局道路部道路調査官 （建設省計画局）

〔執筆協力者〕

赤松 惟央	日本道路公団計画部計画第一課長 (国土庁計画・調整局)	小林 恵子	(財)国土開発技術研究センター研究部副参事 (国土庁地方振興局)
荒木 英昭	建設省都市局都市計画課建設専門官	小林 康彦	厚生省環境衛生局地域計画室長
荒木 寛	地域振興整備公団工業再配置第一部計画第一課長 (国土庁土地局)	坂本 新太郎	建設省都市局公園緑地課都市緑地対策室長 (国土庁計画・調整局)
荒田 建	建設省官房政策課企画官 (国土庁計画・調整局)	左中 規夫	運輸省航空局建設課専門官
生田 育良	東京都都市計画局総合計画部主査	椎名 彪	建設省都市局街路課建設専門官
池田 本	日本国有鉄道東京第三工務局次長	塩谷 隆英	日本貿易振興会ニューマーケットロードセンター (国土庁計画・調整局)
石田 省三	運輸省港湾局環境整備課補佐官	島本 富夫	農林水産省構造改善局農政部農政課長補佐
石原 憲一郎	建設省近畿地方建設局企画部建設専門官 (国土庁大都市圏整備局)	高橋 賢一	日本住宅公団首都圏宅地開発本部企画用地部企画第二課長
石山 范	運輸省港湾局計画課補佐官 (国土庁地方振興局)	富元 国光	経済企画庁総合計画局会計課長補佐 (国土庁計画・調整局)
糸賀 黎	筑波大学農林学系教授 (環境庁自然保護局)	中西 肇	北海道東北開発公庫監事
岩間 滋	KK道路計画代表取締役	永末 博幸	建設省近畿地方建設局淀川ダム統合管理事務所長 (国土庁水資源局)
打萩 珠男	建設省近畿地方建設局総務部調査官 (建設省河川局)	野々村 邦夫	国土地理院地図管理部地図情報室長 (環境庁企画調整局)
江藤 末信	建設省都市局区画整理課建設専門官 (宅地開発公団)	支倉 幸二	日本住宅公団宅地事業部事業計画第一課長
小川 裕章	建設省都市局都市交通調査室長 (宅地開発公団)	一杉 喜朗	広島県土木部都市計画課長 (建設省都市局)
小沢 三宜	環境庁企画調整局環境影響審査課長補佐 (厚生省環境衛生局)	平田 幹郎	(財)日本地域開発センター企画調査部長
勝浦 康之	建設省関東地方建設局昭和記念公園工事事務所長 (地域振興整備公団)	間瀬 延幸	宅地開発公団事業部次長 (建設省都市局)
小坂 英治	石油公団備蓄計画部調査役 (運輸省港湾局)	松野 仁	高崎市都市計画部次長 (建設省都市局)
小坂 忠昌	(財)国土開発技術研究センター調査第一部参事	松本 洋	KKアビック専務理事
小菅 伸彦	岡山県企画部参事 (国土庁計画・調整局)	山内 彪	建設省中部地方建設局企画部企画調査官 (建設省河川局)
小浪 博英	建設省都市局区画整理課長補佐 (国土庁大都市圏整備局)	山田 克彦	建設省中国地方建設局太田川工事事務所長 (建設省河川局)
		山田 陸郎	日本下水道事業団計画部長 (建設省都市局)

東大教授 久保慶三郎総編集
工学博士

土 木 工 学 事 典

A 5 判 864頁定価13000円

早大教授 尾島 俊雄編
工学博士

リモートセンシング シ リ ーズ 都 市

A 4 判 248頁 定価9500円

北大教授 五十嵐日出夫編著
工学博士

土 木 計 画 数 理

A 5 判 292頁 定価3500円

丸安隆和・土屋 清著 原著:NASA
中島 巖・渡辺貴太郎

日 本 の 衛 星 写 真

——人工衛星データの解析——
A4変型 216頁定価13000円

宇宙からの眼編集委員会編

宇 宙 か ら の 眼

——リモートセンシングデータ解析——

A4変型 204頁定価14000円

建設省国土地理院 西村 蹊二著
参事官

地 図 の 利 用 法

A 5 判 224頁 定価2300円

日立造船機技術福本 勤著
開発本部・工学博士

廃 棄 物 処 理 工 学

A 5 判 352頁 定価5500円

末石富太郎監修中島重旗著

衛 生 工 学 入 門

——上下水道・廃棄物処理——

A 5 判 216頁定価2300円

構造力学, 土質力学, 測量, 材料といった基礎から, 道路工学, 鉄道工学, トンネル工学等々の各応用技術の分野まで, 土木工学全般にわたり体系的にわかりやすく解説したもので, 参考書として, また知識の総まとめに絶好の書である。

今日, 大都市は, 交通難をはじめ, 自然環境や生態系のバランスの崩れによる災害や公害で苦しんでいる。本書は, 都市問題を解決するための正しい計測手法を種々の角度から具体的に解説した, 新しい都市づくりにとって欠かせぬ書である。

土木計画に応用されている数理を実際の応用を第一として, 厳密性を尊重しながら平易に解説。〔内容〕概説, 集合論, 確率と確率分布, 統計的推論, 実験計画法, 多変量解析, マルコフ連鎖, 待ち行列理論, ネットワーク理論, 線形計画法。

総論で54葉のアーツカラー写真により, 日本全土をカバーした。各論では, 海岸, 河川, 気象, 植生, 土地利用, 地形, 地質, 海洋環境について豊富な人工衛星写真・図を駆使して各界の第一人者が詳説した。毎日出版文化賞(特別賞)受賞。

地震, エネルギー資源, 海洋, 気象, 食糧問題, 都市開発, 自然の生態と環境問題など, 人類がかかえる重要なテーマについて, 衛星データから, どのような情報をとり出し, いかに利用するかを豊富なカラー写真, 図を使って具体的に解説。

1/25000地形図, 国土基本図を初めとして土地利用・土地条件図, 地質図, 海図, 各種主題図などについてその作り方や記号類, 内容などを詳細に記述し, 地理・地質調査から地域開発計画, 土木工事計画まで広範な地図の利用法を懇切に解説。

産業廃棄物処理技術に関して, その基礎事項, 機器, 装置, プロセス, システムから最新の技術, 思想, 技術的諸問題に至るまで, 懇切丁寧, 正確, 体系的に解説されている。初心者から専門家に至る各方面の方々への好個の参考書, 入門書。

地方の時代を迎え上下水道, 廃棄物処理等生活を支える環境基盤の整備が強く求められている。本書はこれら公共施設の設計理論と技術に加え, 地域住民のニーズ, 住民参加, 環境保全の問題を含め平易に解説した大学・高専・技術者向き教科書

定価は1981年8月現在のものです。

目 次

第1章 総 論

1.1 地域の概念	1
1.1.1 地域の概念	1
1. 等質地域と機能地域	1
2. 地域計画のための地域区分	4
1.1.2 わが国の地域構成	11
1. 国土の地形・土地利用・人口	11
2. わが国の地域構成とその特徴	14
1.2 地域計画の概念と構成	15
1.2.1 地域計画の概念	15
1. 地域計画の定義	15
2. 地域計画の分類	16
3. 地域計画の概念	16
1.2.2 地域計画の構成	18
1.3 地域計画の沿革	19
1.3.1 地域計画と社会的背景	19
1.3.2 わが国の地域計画	19
1. 戦前の地域計画	19
2. 戦後の地域計画	21
1.3.3 地域開発法制	36
1. 資源開発期	38
2. 産業基盤整備期	46
3. 地域格差是正期	48
4. 国土利用再編成期	50
5. 国土利用計画法の成立	51

第2章 基本計画のたて方

2.1 総 説	57
2.1.1 基本計画の意義	57
2.1.2 計画策定作業の流れ	57
2.2 調 査	59
2.2.1 調査の種類	59

2.2.2	基礎的調査	59
2.2.3	地域分析調査	60
1.	地域計量経済モデル	61
2.	地域産業連関分析	64
3.	線形計画法	67
4.	システム・ダイナミックス (SD) モデル	69
2.2.4	社会・住民意向調査	70
1.	調査の方法	70
2.	調査の事例	73
2.3	計画の立案	78
2.3.1	概 説	78
2.3.2	目標と手段	79
1.	目標間の調整	79
2.	目標及び手段の階層体系	79
3.	目標と手段	79
2.3.3	計画目標の設定	80
1.	計画の動機づけ	80
2.	課題の歴史の変遷	80
3.	計画目標の設定と事例	81
4.	目標設定の方法	85
2.3.4	フレームワーク	92
1.	フレームワークの意義	92
2.	フレームワークの構成	92
3.	フレームワークの方法と内容	94
4.	賀茂学園都市建設計画における作業事例	103
2.4	計画の調整と評価	117
2.4.1	概 説	117
2.4.2	調 整	118
1.	利害集団との調整	119
2.	計画対象地域住民との調整	119
3.	一般市民との調整	119
2.4.3	評 価	120
1.	経済的評価	120
2.	社会的評価	130
3.	環境影響の評価	151

第3章 事業計画のたて方

3.1 総 説	157
3.1.1 事業計画の性格	157
3.1.2 施設整備需要への対応	158
3.1.3 公共事業長期計画との関連づけ	158
3.2 交通施設計画	160
3.2.1 概 説	160
3.2.2 道 路	162
1. 道路の種類及び道路網	162
2. 道路整備の意義	168
3. 道路整備の推移と5カ年計画	169
4. 道路の調査・計画及び構造上の基礎的事項	173
5. 道路整備の課題	175
3.2.3 鉄 道	177
1. 鉄道の役割	177
2. 鉄道網の整備	177
3. ターミナル施設	180
4. 鉄道沿線の環境保全	182
3.2.4 軌道系新交通システム	182
1. 軌道系新交通システムの種類	182
2. 軌道系新交通システムの導入及び計画の事例	183
3. わが国における軌道系新交通システムの導入状況	188
3.2.5 空 港	190
1. 空港整備の基本方針	190
2. 航空ネットワークの充実	191
3. 安全性の向上	192
4. 環 境 対 策	192
5. 臨空港産業	193
3.2.6 港 湾	195
1. 港湾の種類及び機能	195
2. 港湾の管理	200
3. 港湾整備の仕組み	201
4. 港湾の長期的整備計画	201
5. 港湾計画における新たな課題	203
3.3 生活環境施設計画	204
3.3.1 概 説	204

3.3.2 上 水 道	206
1. 概 説	206
2. 水道の形態	207
3. 水道計画	207
3.3.3 下 水 道	211
1. 下水道の種類と仕組み	211
2. 下水道事業の推移	213
3. 流域別下水道整備総合計画	214
4. 下水道整備の今後の課題	218
3.3.4 公 園 緑 地	218
1. 公園緑地の役割	218
2. 緑のマスタープラン	219
3. 公園緑地に関する法制度	221
4. 都市公園の種類及び計画標準	221
5. 都市公園の整備	226
3.3.5 廃棄物処理	229
1. 概 説	229
2. ごみ処理施設	229
3. し 尿 処 理	231
3.4 国土保全施設計画	232
3.4.1 概 説	232
1. 国土保全の現状と問題点	232
2. 国土保全の課題	233
3.4.2 洪水防 御	235
1. 河川の種類と河川事業	235
2. 治水施設整備の現況及び長期目標	236
3. 洪水防御計画	237
4. 洪水防御上の課題	237
5. 河川環境の整備	241
3.4.3 内 水 排 除	241
1. 内 水 被 害	241
2. 内 水 対 策	242
3.4.4 土砂害対策	243
1. 概 説	243
2. 砂 防 事 業	244
3. 砂防施設計画	244
4. 地すべり対策	246

5. かけ崩れ対策	248
3.4.5 海岸保全	249
1. 海岸保全の役割	249
2. 海岸事業	250
3. 海岸保全施設計画	250
3.5 教育・文化・社会施設計画	253
3.5.1 概 説	253
3.5.2 教育施設	255
1. 概 説	255
2. 就学前教育施設	255
3. 義務教育施設	256
4. 後期中等教育施設	258
5. 高等教育施設	259
6. 特殊教育施設	259
7. 専修学校・各種学校施設	260
3.5.3 文化施設	260
1. 概 説	260
2. 公民館	261
3. 公会堂	262
4. 図書館	262
5. 美術館・博物館	264
3.5.4 保健・医療施設	265
1. 概 説	265
2. 保健所	265
3. 病院・診療所	266
3.5.5 社会福祉施設	270
1. 概 説	270
2. 児童福祉施設	270
3. 老人福祉施設	272
4. 心身障害者福祉施設	275
5. 青少年婦人福祉施設	275
3.6 観光レクリエーション施設計画	277
3.6.1 概 説	277
3.6.2 観光レクリエーション施設計画と地域計画	278
1. 地域計画としての観光レクリエーション施設計画	278
2. 観光レクリエーション計画の立案	280
3. 事業主体及び管理主体	281

4. 観光レクリエーション開発の地域社会への影響	282
3.6.3 公的観光レクリエーション地区の計画と整備	283
1. 公的観光レクリエーション地区の概要	283
2. 計画推進にあたっての留意事項	286
3.6.4 レクリエーション都市	288
1. 整備の目的及び概要	288
2. 計画立案	288
3. 事業	289
3.6.5 自然公園と国民休暇村	291
1. 自然公園の制度	291
2. 自然公園の計画と事業	291
3. 自然公園の集団施設地区	293
4. 国民休暇村の計画と運営・管理	294
3.7 水資源開発計画	297
3.7.1 概 説	297
1. 水の需給	297
2. 水の開発	298
3.7.2 水需給の動向と将来の見通し	300
1. 水利用の形態	300
2. 水需要の動向と見通し	302
3. 水供給の動向と見通し	304
4. 水需給の見通し	309
3.7.3 水資源開発施設	309
1. 水資源開発施設の種類	309
2. 多目的ダムの建設	309
3. 開発のための投資	310
4. 管理保全	313
5. 水源地域対策	313
3.7.4 総合的水需給対策	316
1. 水利用の合理化	316
2. 再生水の利用	317
3.8 面的開発事業計画	321
3.8.1 概 説	321
3.8.2 住宅団地の開発	323
1. 開発適地の選定方法	323
2. 住宅・宅地の需要予測	326
3. 事業計画策定の手順	327

4. 事業化の手法	329
3.8.3 工業用地の開発	330
1. 開発適地の選定方法	330
2. 事業計画策定の手順	331
3. 工業用地計画に当たっての各種原単位	332
4. 事業化の手法及び事業主体	332
5. 事業に対する助成制度	333
6. 運営管理方式	333
3.8.4 流通業務用地の開発	333
1. 流通業務市街地整備の目的と意義	333
2. 流通業務市街地整備に関する制度	334
3.8.5 市街地の再開発	335
1. 市街地再開発に関する制度	335
2. 市街地再開発事業施行区域の要件	338
3. 市街地再開発事業の計画策定	339
3.8.6 臨海（港湾）地区の開発	339
1. 概 説	339
2. 臨海地区開発事業の策定手順	340
3. 臨海地区の開発方式	342
3.8.7 面的開発における事業手法	342
1. 土地区画整理事業	342
2. 新住宅市街地開発事業	345

第4章 地域計画の策定手続き及び実施

4.1 概 説	347
4.2 計画の策定手続き	347
4.2.1 計画案の作成と意見の調整	347
4.2.2 計画の分類と体系	348
1. 計画の分類	348
2. 計画の体系	348
4.2.3 計画の作成主体	349
4.2.4 計画の作成手続きと計画の調整	349
4.2.5 住民参加	353
1. 住民参加の背景	354
2. 住民参加の意義	354
3. 計画制度における住民参加方式	354
4. 住民参加の制度化の課題	355

4.3 計画の実施	356
4.3.1 計画の実施上の課題	356
4.3.2 計画の実施主体	356
1. 土地利用の計画と実施に係る主体	357
2. 公共・公益施設	357
3. 土地開発、整備等	358
4.3.3 事業の進捗管理	358
4.3.4 事業推進のシステム化	359
4.3.5 土地利用の規制等	360
1. 土地の取得	360
2. 土地利用規制	361
3. 地 価 抑 制	362
4. その他の方策	363
4.3.6 税財政、金融	363
1. 税財政、金融の役割とあり方	363
2. 財源の調達方法	364
3. 財政資金の優先配分	364
4. 民間資金の活用等	364
5. 税制上の特例	365

第5章 地域計画の事例

5.1 TVA (Tennessee Valley Authority)	367
1. 計画の概要	367
2. 計画の特色	368
3. 問 題 点	369
5.2 兵庫県総合計画	370
1. 計画の概要	370
2. 計画の特色	370
3. 問 題 点	373
5.3 八郎潟干拓計画	373
1. 計画の概要	373
2. 八郎潟干拓と新農村建設の特色	375
3. 問 題 点	377
5.4 北上山系の総合開発計画	377
1. 計画の概要	377
2. 計画の特色	378
3. 問 題 点	380

5.5	むつ小川原総合開発計画	381
1.	計画の概要	381
2.	計画の特色	384
3.	問題点	385
5.6	筑波研究学園都市建設計画	386
1.	計画の概要	386
2.	計画の特色	386
3.	問題点	391
付	録	393
1.	地域計画関係法律の施行状況の概要	394
1.1	地域計画関係法律に基づく地域指定及び地域開発計画等の策定状況	394
1.2	地域計画関係法律に基づく指定地域の地区数・面積・人口	401
2.	全国総合開発計画関係	403
2.1	全国総合開発計画の対比	403
2.2	第三次全国総合開発計画の概要	404
2.3	第三次全国総合開発計画における主要フレーム	405
2.4	定住構想基本問題研究会報告の概要	412
3.	国土利用計画関係	413
3.1	国土利用計画の策定状況	413
3.2	国土利用計画（全国計画）による国土の利用目的に応じた 区分ごとの規模の目標	413
3.3	土地利用基本計画の策定状況	414
4.	広域生活圏整備関係	415
4.1	広域生活圏整備一覧	415
4.2	モデル定住圏整備	416
4.3	地方生活圏整備	421
4.4	広域市町村圏整備	425
5.	都道府県及び市町村の総合計画関係	427
5.1	都道府県総合計画（任意策定）の策定状況	427
5.2	市町村計画（基本構想等）の策定状況	429
6.	新産業都市及び工業整備特別地域関係	430
6.1	新産業都市の概要	430
6.2	工業整備特別地域の概要	430
7.	経済計画関係	431
7.1	中長期経済計画一覧	431
7.2	新経済社会7カ年計画の主要指標	433